

神

奈

川

県

相

模

原

市

少子化対策の取組について



相模原市の概要



首都圏南西部、神奈川県北部の都市
昭和29年に県下で10番目の市として誕生
平成15年に中核市となり、平成18年・19年の合併を経て、
平成22年に政令指定都市
人口：724,724人（令和5年4月1日時点）
（年少人口11.2%、生産年齢人口62.1%、高齢者人口26.7%）
面積：328.91km²
人口動態(令和5年中)：出生4,005人、死亡7,979人、
転入27,203人、転出24,882人
予算(令和5年度当初)：一般会計 約3,286億円
特別会計 約2,047億円
公営企業会計 約320億円
市職員数(令和5年4月1日)：7,829人（教職員3,137人を含む。）



子育てしやすいまち
(R5転入超過数が全国11位)

都市と自然のベストミックス
(県民の水がめ)



リニア中央新幹線の開業
(神奈川県駅(仮称)を建設中)

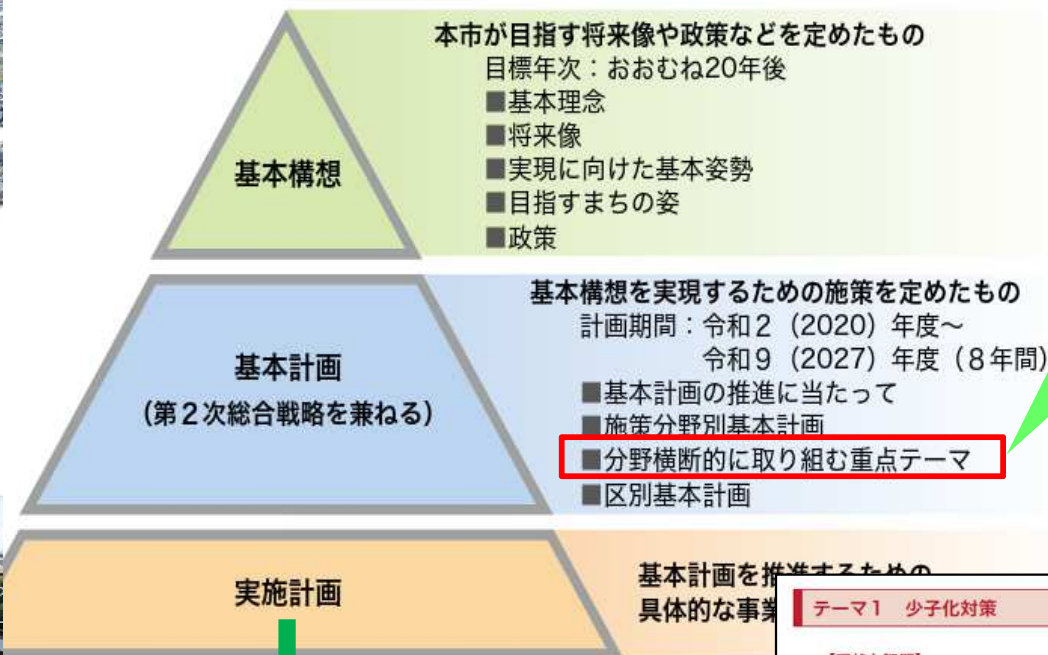
相模原市の「少子化対策」について

市総合計画における「少子化対策」の位置づけ

【本総合計画の構成】



未来へつなぐ
さがみはらプラン
相模原市総合計画



本市が分野横断的に取り組む重点テーマとして「少子化対策」「雇用促進対策」「中山間地域対策」を設定

実施計画の機能を担う「総合計画推進プログラム」を構築（R4～）

今後3年間の市政運営に当たっての基本的な視点、施策推進に向けて取り組む主な事業等を設定
施策等の評価や社会経済情勢の変化等を踏まえながら施策を推進できるよう、毎年度に見直し
少子化対策に関する事業についても同様に施策を推進

テーマ1 少子化対策

【現状と課題】

本市の合計特殊出生率は全国や神奈川県と比べて低く、また、出生・死亡による人口の自然増減数は平成27（2015）年から減少に転じており、本市の将来のまちづくりを担う世代の増加を図ることは重要な課題です。

このため、安心して妊娠・出産、子育てができる環境を整備し、切れ目のない支援を行うとともに、教育環境の充実や就労・労働環境、住環境の整備などを行うことで、子どもを生み育てたいと思う市民の想いの実現を目指す必要があります。

【基本的方向】

- ・子どもが健やかに生まれ育つ社会の実現に向け、地域や関係機関等との連携による、安心して妊娠・出産、子育てができる環境づくり、子どもの未来を切り拓く力の育成、一人ひとりの個性が尊重され成長できる環境づくりなどに取り組みます。
- ・妊娠・出産期、子育て期などのライフスタイルの変化によって生活・就労の場が失われることのない社会の実現に向け、暮らしやすい環境づくりへの支援や、企業等との連携による安定した雇用の確保や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進などに取り組みます。（テーマ2再掲）

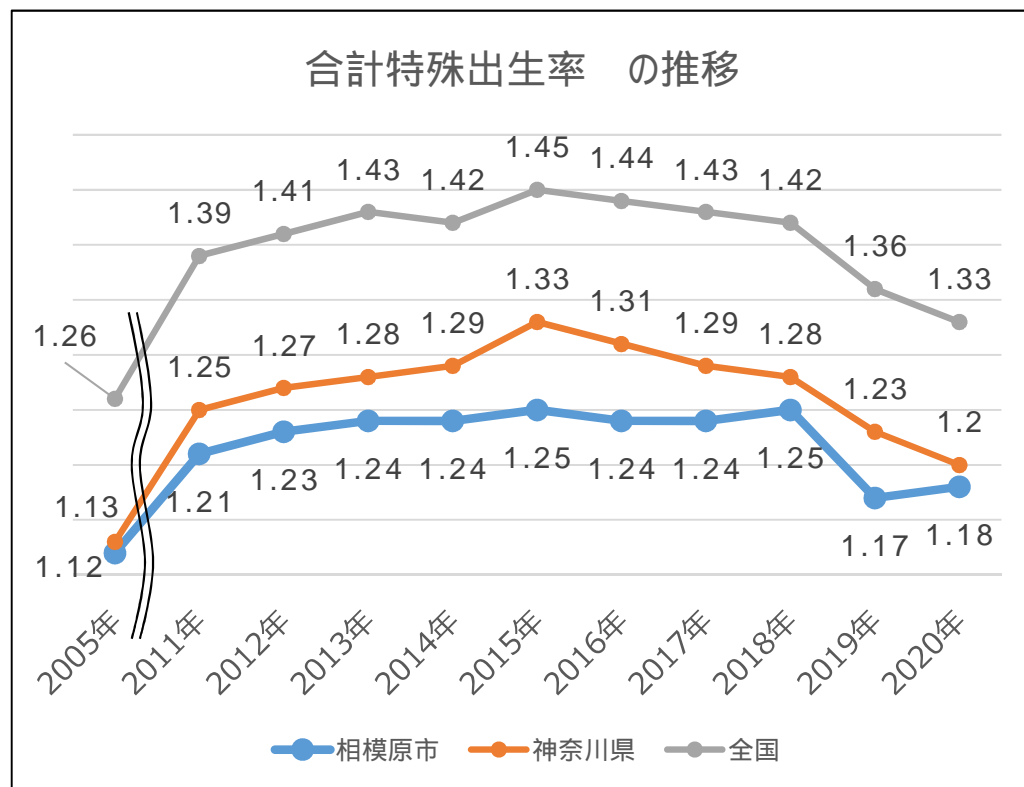
【本テーマの目標】

説明	【単位：％】		
	基本目標 【令和4年度】	中間目標 【令和5年度】	最終目標 【令和9年度】
① 子どもを生み育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合 →安心して妊娠・出産、子育てのできる環境が整っているかを見る指標	66.0	68.0	70.0
② 幼児教育・学校教育が充実していると感じる市民の割合 →教育環境が充実しているかを見る指標	54.6	57.3	60.0

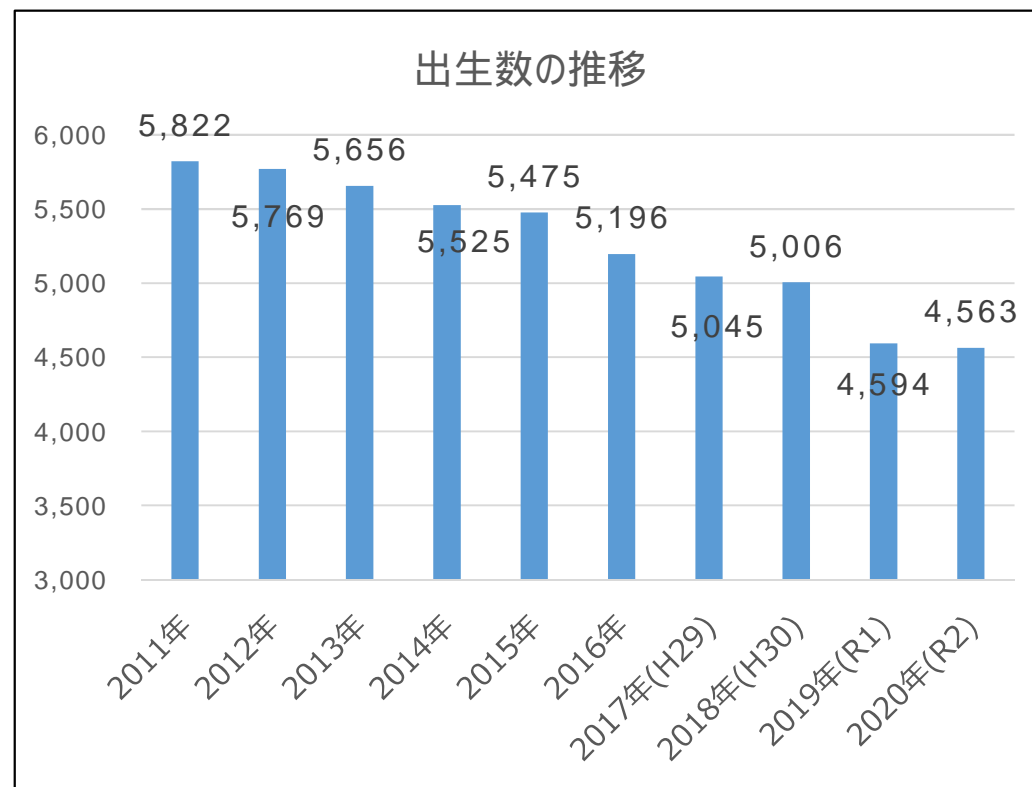
本市の少子化の状況

本市の合計特殊出生率は2015年(平成27年)をピークに近年、減少傾向となっており、出生数についても減少傾向

合計特殊出生率



出生数



率算出に使用した人口が神奈川県衛生統計年報(外国人人口を含む。)と厚生労働省人口動態調査(日本人人口のみ)で異なる。

これまでの主な経過

- 令和2年3月 市総合計画において、分野横断的に取り組む重点テーマとして、「少子化対策」を設定
- 令和3年8月 庁内において少子化対策を検討する会議体を設置
(当時は子ども部局が事務局)
- 令和4年4月 企画部門に少子化対策を担当する部長職を新たに配置し、
同会議体の事務局についても企画部門に移管
国が示す「少子化対策地域評価ツール」の活用を開始
- 令和5年3月 内閣官房の事業モデル団体に応募・選定
4月 子育て分野におけるデジタル技術の活用について具体的な検討を開始

内閣官房の事業モデル団体へ応募したきっかけ

現状

本市の合計特殊出生率(1.18(R2))は国や県の平均に比べて低い

市民アンケートでは、

「持つつもりの子どもの人数は理想の子どもの人数より少ない」との回答が多い
庁内的には業務量の増加等に伴い、事業のリニューアルなど、

各取組の新陳代謝が行いづらい状況

課題

子育て分野におけるデジタル技術の活用についての知識・経験が乏しく、

具体策が検討できていない

様々な子育ての負担感により、市民が理想の子どもの人数を持つことを実現できていない

庁内では業務の効率化等により、業務負担を軽減し、

新たな事業立案等の余力を確保する必要がある

目標

デジタル技術の活用により、保護者の様々な負担が軽減され、

子どもを生み育てたいと思う市民の想いを実現

また、市職員の業務負担の軽減を図り、新たな事業を検討できる体制を構築

少子化対策の検討（全体像）

部局横断的な
検討体制の構築

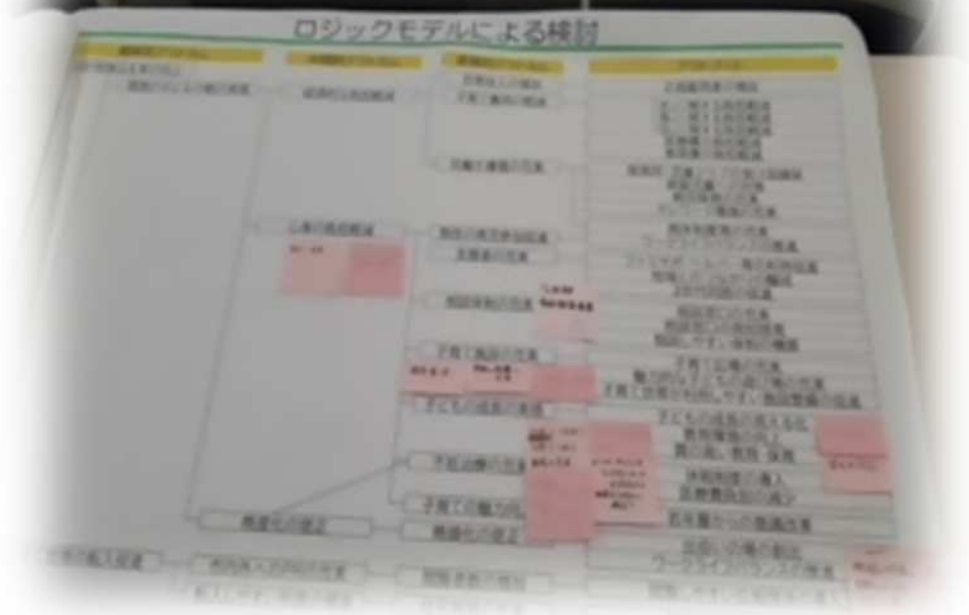
客観的指標の
分析による地域
特性の見える化

主観調査による
地域特性の把握

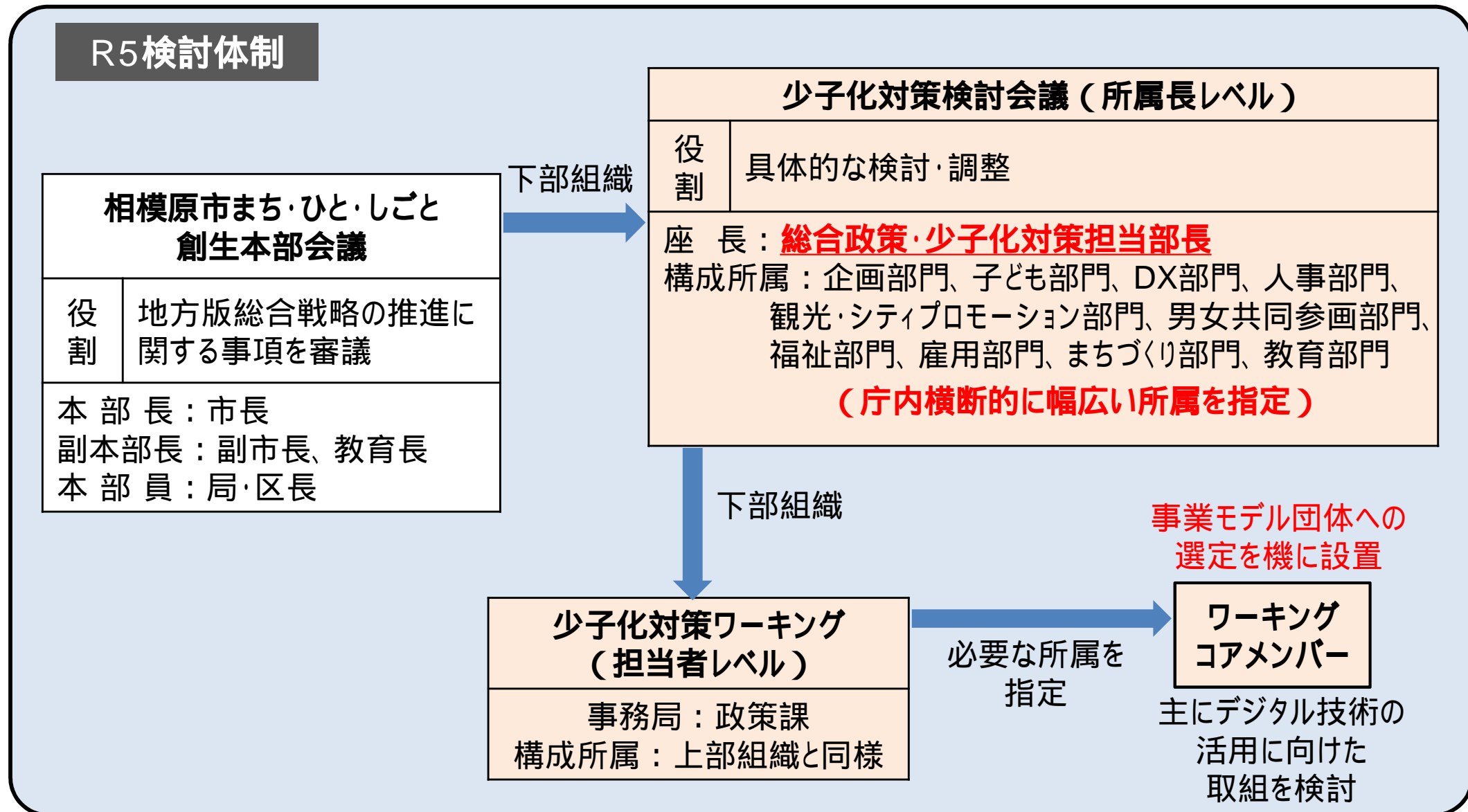
地域の強み・
課題の分析

対応策の
検討

対応策の
実行



少子化対策の検討体制



部局横断的な検討体制の構築

少子化対策検討会議ワーキングの構成員【26名(男性18名、女性8名)】

ワーキングコアメンバー

局	所属	役職	性別	少子化対策との関わりの視点
市長公室	D X 推進課	主事	男性	業務のデジタル化、デジタル技術の活用
	観光・シティプロモーション課	主査2名	男性2名	移住・定住の促進、子育て施策等のプロモーション
	総合メディア戦略推進課	主任	女性	各種メディアへのアプローチ
総務局	人事・給与課	副主幹	男性	市職員のワーク・ライフ・バランスの推進
市民局	人権・男女共同参画課	主査	女性	男女共同参画
健康福祉局	健康福祉総務室	担当課長	男性	高齢者施策等との連携
こども・若者未来局	こども・若者政策課	主任	女性	子ども・子育て施策全般の総合調整
	こども・若者支援課	主任	男性	子ども・若者に対する支援、子ども若者健全育成
	青少年学習センター	副主幹	男性	子ども・若者に対する支援
	保育課	主任 1・主事 1	男性 2 名	保育行政の推進、保育所等の待機児童対策
	子育て給付課	主任	女性	子育て家庭への給付、ひとり親家庭等への支援
	こども家庭課	主任 2 名	女性 2 名	母子保健の充実
環境経済局	産業・雇用対策課	主査	男性	就労・労働環境の整備
	公園課	主査	男性	魅力的な遊び場の整備
都市建設局	住宅課	主任	男性	住環境の整備
教育局	教育総務室	主査	男性	教育施策全般の総合調整
	学務課	主任	男性	教育環境の充実
	学校教育課	指導主事	男性	学校教育の推進
	生涯学習課	主事	女性	生涯学習分野における子育て支援
	博物館	主任	男性	プラネタリウムを活用した子ども・子育て支援
市長公室(事務局)	政策課	総括副主幹等	女性 1・男性 2	少子化対策全般の総合調整

客観的指標の分析による地域特性の見える化

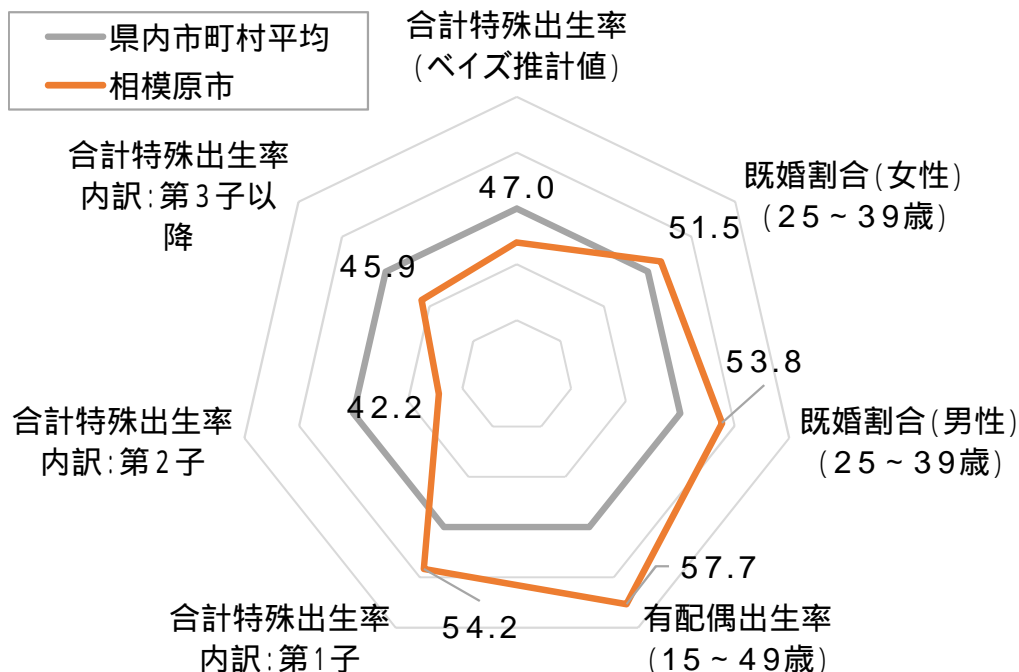
本市の少子化の現状と課題を把握するため、「少子化対策地域評価ツール」をはじめ、各種統計データ等から客観的な視点での分析を実施

少子化対策地域評価ツールとは（内閣官房・内閣府総合サイトから引用）

各地方公共団体において「地域アプローチ」による少子化対策を推進するため、地域特性の見える化、具体的な対応策の検討等の一連のプロセスについて、ステップごとの取り組み方の手順を実践事例とともにわかりやすくまとめたもの。

少子化対策地域評価ツール

出生に関する指標



【比較対象について】

本市では、地域特性や自治体規模等を鑑み、以下のとおり設定

比較対象	ねらい
県内市町村	地域特性を考慮した比較
指定都市	人口規模等を考慮した比較
子育てしやすいまち (民間事業者が毎年発表する ランキングを参考に設定)	子育てのしやすさ等に関する 要因の分析

【強み・課題の評価について】

当該ツールにおいて偏差値に3ポイント以上の差異があった指標を設定

指標分析の一例

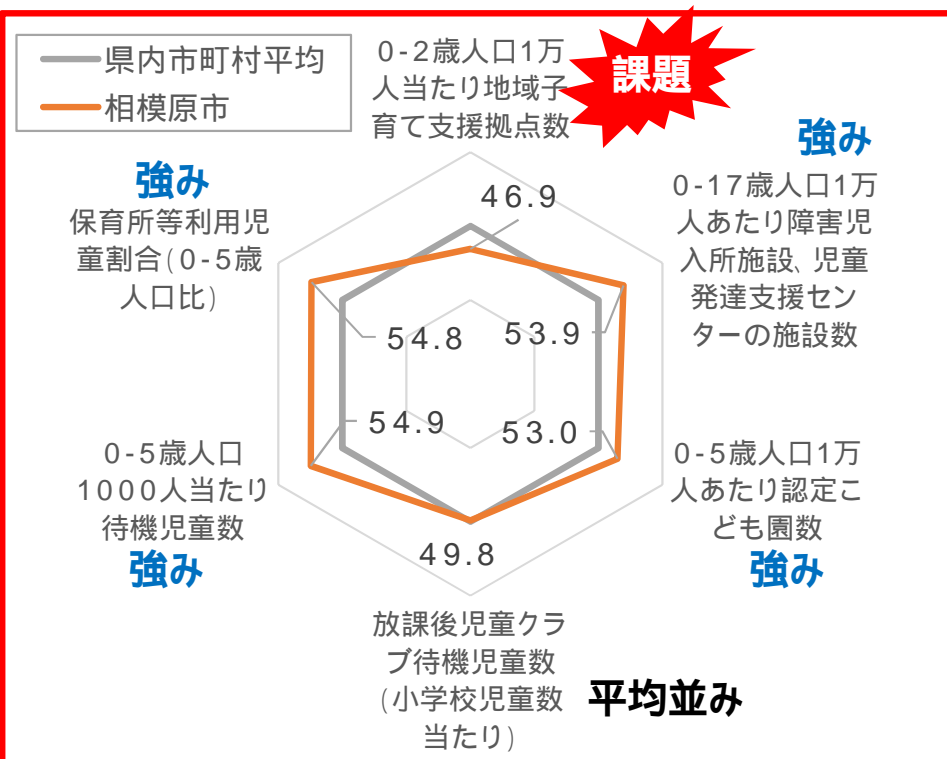
分野別指標



各分野別の指標について、偏差値の差異から「強み」「課題」の基となる指標を確認

「県内市町村」「指定都市」「子育てしやすいまち」のそれぞれのカテゴリーで同様に確認

子育て支援サービスの各指標



少子化対策地域評価ツールの活用により見えてきたこと

【偏差値が高い指標】

県内市町村比較では**第1子の出生率**が高く、**子育て支援サービスが充実**している。
障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数が充実している。

【偏差値の低い指標】

（子育て関連の指標）

合計特殊出生率（**特に第2子の出生率**）が低い。

地域子育て支援拠点数が少ない。

○市内に「**くるみん認定**」を取得している**企業がない**。（子育てサポート企業としての認定制度）

（働き方等に関する指標）

○**管理職の女性が少ない**。

○男女ともに**正規雇用者の比率が低く**、20歳～44歳までの**完全失業率が高い**。

○防災会議の構成員に占める女性の割合が低い。

（住・生活環境に関する指標）

○小売り業事業所数など、**各種事業所数が少ない**。

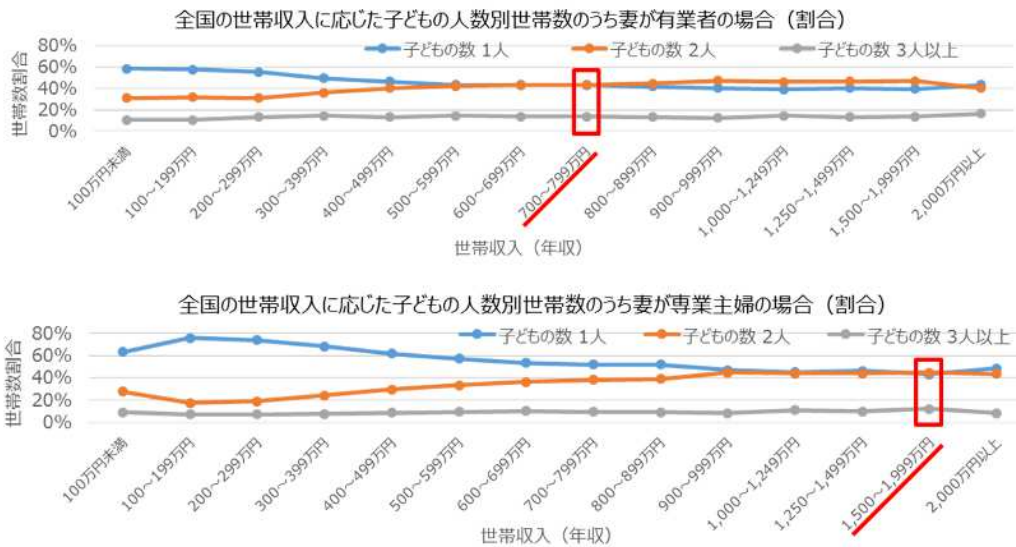
○**都市公園等の面積（人口比）が少ない**。

延べ面積100㎡以上の住宅の割合が低い。

客観的指標の分析による地域特性の見える化

少子化対策地域評価ツールによる分析のほか、子育て家庭の経済面や就労面等などの統計データをさらに分析

全国の世帯収入と子どもの人数の関係



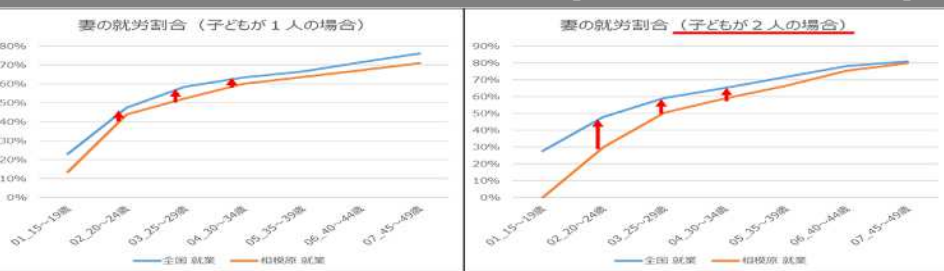
共働き世帯では、年収700～799万円を超えると子どもを2人以上持つ家庭が多くなる。

妻が専業主婦の世帯では、年収1,500～1,999万円を超えると子どもを2人以上持つ家庭が多くなる。

仮説

共働き世帯の方が世帯年収が低くても、子どもを多く持つ傾向があるのではないかと

子どもの人数別の妻の就労割合（全国と本市の比較）

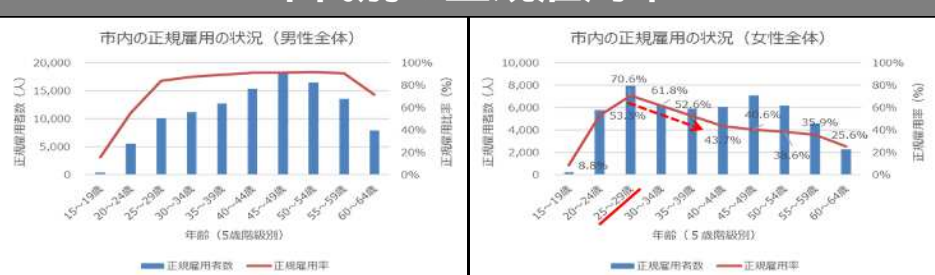


子どもが1人の場合に比べ、子どもが2人の方が妻の就労割合が全国値より低い。

特に、若い世代の就労割合の低さが顕著になっている。女性全体の正規雇用の状況を見ると、「25～29歳」の正規雇用者数及び正規雇用率が高いものの、30代から40代にかけて低くなっている。

さらに、有配偶の女性を見ると、その傾向が顕著となっている。（いわゆる「L字カーブ」が本市にも見られる）

年代別の正規雇用率



仮説

若年層の女性の就業率の改善が効果的なのではないかと

主観調査による地域特性の把握

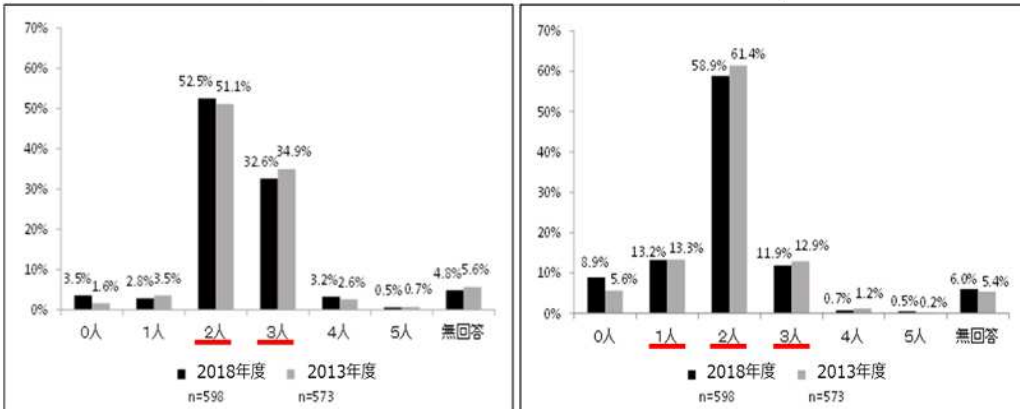
アンケートの実施により市民の意識等を調査し、本市の「強み」「課題」に関わる要素を確認

アンケート調査の概要

子ども・子育て支援に関するアンケート調査及びヒアリング調査（平成30年12月）
育児休業の取得状況等に係る市民アンケート（令和4年7月）

理想的な子どもの人数

持つつもりの子どもの人数



アンケートで明らかになったこと

市民が**理想的な子どもの人数を実現できていない**

「理想的な子どもの人数」と「持つつもりの子どもの人数」にギャップが生じている主な要因を、**経済的な負担と考える方が約8割**

育児での苦勞に関して、子どもを複数持つ世帯よりも、**子ども一人の世帯の方が様々な面で負担を感じやすい**ことが確認できる。

母親の育休取得割合は4割以上である一方で、**父親の育休取得割合は5%**にとどまっている。

女性が出産・育児後も**フルタイムでの就労を望んでいる**ものの、**出産・育児を機に離職している割合が高い**。



客観的指標の分析、主観調査の結果等から本市の「強み」「課題」を分析

本市の子育て世帯の現状

多くの市民が2～3人の子どもを持つことを理想としているものの、**経済的な理由等により希望する子どもを持っていない。**

特に第2子の出生率が低いことから、**第2子を生み育てやすい環境に課題**があると考えられる。

一方で、3人以上の子どもを持つ世帯は、世帯収入によらず、一定の割合で存在している状況を見ると、複数の子どもを持つことをポジティブに捉える「気持ち」が理想の子どもの人数の実現につながっている可能性があることから、**子どもを生み育てたいと思う機運の醸成も必要**であると考えられる。

本市の子育て環境

県内では比較的、子育て支援サービスが充実している一方で、都市公園等や地域子育て支援拠点の偏差値が低く、**親子が気軽に集える環境を作り出すことが重要**と考えられる。

客観的指標の分析、主観調査の結果等から本市の「強み」「課題」を分析

市民の就労環境

正規雇用率や昼夜間人口比が低く、通勤時間も長い状況を見ると、市外への雇用の流出が考えられ、**市内の安定した雇用環境の創出が重要**と考えられる。

女性の正規雇用率や管理職の女性の割合が低く、**女性が妊娠・出産や子育てを経験しても継続して働きやすい環境に課題**があると考えられる。

また、子育てには、男性の育児参画が重要であるものの、男性の育児休業等の取得率が低く、**従業員の子育て支援に取り組む市内企業が少ないことにも課題**があると考えられる。

このため、**仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチが必要**であると考えられる。

今後のまちづくり

まちの賑わいや生活環境は偏差値が低いものの、リニア中央新幹線の開業に伴うまちづくりなど、**今後で大規模な事業を予定**しており、こうした取組等による「まちの賑わいや生活環境の向上」については、**本市の少子化対策としても大いに期待**できると考える。

本市の「強み」「課題」の分析から今後の取組の方向性を決定

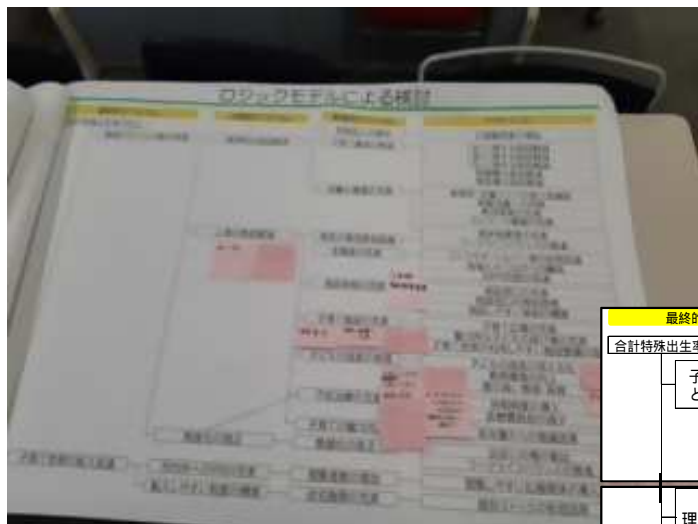
子育てしやすい環境づくりを推進

- ・子どもの居場所づくり
- ・子育て世帯の負担軽減 など

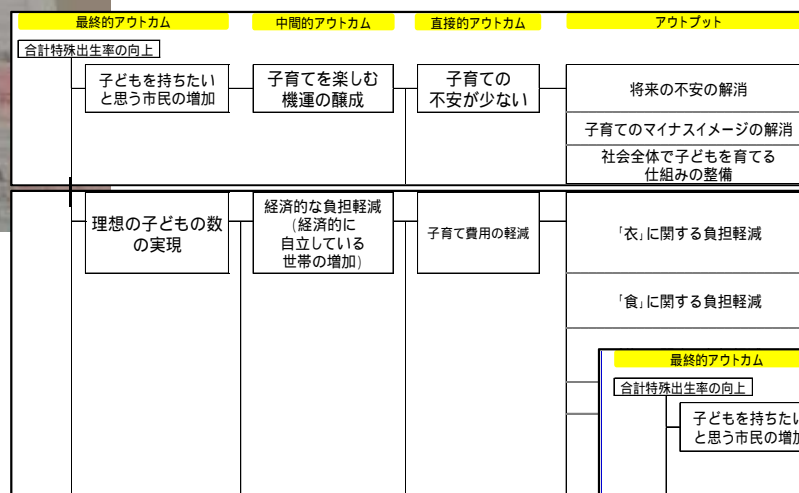
仕事と子育ての両立に向けた市内企業へのアプローチを実施

- ・育児休業等が取得しやすい環境づくり
- ・出産・子育てを経験しても離職することなく、就労できる環境づくり など

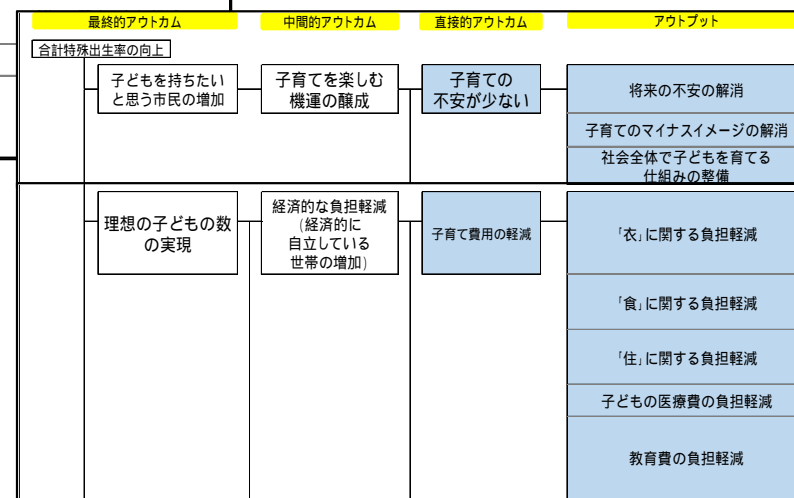
取組の方向性を踏まえ、ワーキングにおいて「ロジックモデル」を用いて取り組むべき内容を検討



ロジックモデルを用いて
必要な取組を検討



ロジックモデルを構築



構築したロジックモデルに
本市の「強み」「課題」を色付け

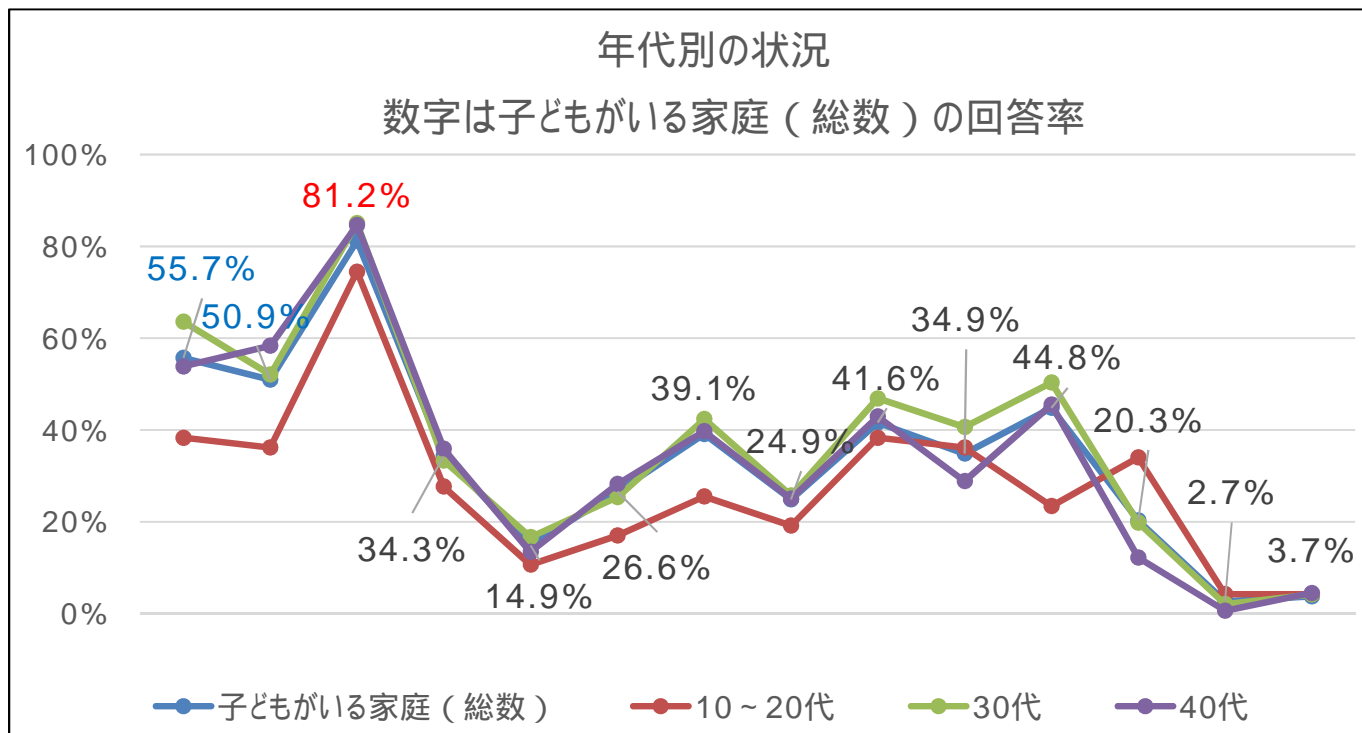
子育て分野へのデジタル技術の活用の可能性について、市民へのアンケート調査を実施

アンケート結果概要

アンケート期間：令和5年5月15日（月）～6月20日（火）【37日間】

対象：市内の保育所・児童クラブ等利用者、子育て広場利用者、市公式LINEアカウント登録者（回答数650件）

設問内容： 基本情報（年代、居住地）、世帯の状況（配偶者の有無、子どもの有無・人数・年齢）、
取り組んでほしいデジタル技術について（複数選択可）、その他の意見・アイデア等（自由記述）



行政への各種申請の電子化 イベント等の通知・予約 予防接種予約、デジタル予診票

- オンライン相談
- チャットボットでの相談
- 親同士のつながり
- 子育て支援のマッチング
- AIツールによる支援策の紹介
- 子どもの成長等に見える化
- 子育て施設等の評価や口コミ
- 子どもの学習アプリ等
- 若い世代の人生設計支援ツール
- 子育てにデジタル技術は不要
- その他

市民の意見として、「**手続きの簡素化**」を望む声が多く、特に、「**保育所等の手続きに関する意見**」が多く寄せられた。また、「**情報の分かりづらさ**」に関する意見も多く、市ホームページの掲載内容を含め、「**市民のニーズに合わせた情報発信の必要性**」が求められている状況が伺えた。

アンケート調査を踏まえたデジタル技術の活用に係る課題

- 第2子の出生率の改善のためには、子育て世帯の経済的な負担軽減や保育所等の預け先の確保のほか、子ども一人の世帯の方が子育ての負担を感じやすい傾向にあることから、**各種支援制度等へのアクセシビリティの向上**を図る必要がある。
- また、市内事業所等の子育て支援を活性化する取組など、**多様な主体を巻き込んだ子育て支援策の推進**が必要である。
- 未婚化・晩婚化に対応するには、**若い世代の結婚や子育てに対する不安の解消等に資する取組の推進**が必要である。

検討の方向性

- 子育て関連の各種手続き等の電子化を推進
- 子育て関連事業等のアクセシビリティを向上
- 若い世代の結婚や子育てに対する不安の解消等に資する取組の推進
- デジタル技術の活用により多様な主体を巻き込んだ子育て支援の推進

ワークショップでの事業検討の視点

- 各種行政手続きの電子化を検討
- 市HPや電子母子手帳アプリ等を活用した各種イベントの通知から電子予約
- 子どもの予防接種等におけるデジタル予診票の導入検討
- 若い世代への結婚支援や人生設計などに向けたツール等の導入検討
- 子育て支援のマッチングなど、多様な主体を巻き込んだ子育て支援の検討

対応策の検討

民間事業者とのワークショップにより対応策を検討

各種行政手続きの電子化を検討

市HPや電子母子手帳アプリ等を活用した各種イベントの通知から電子予約

子どもの予防接種等におけるデジタル予診票の導入検討

若い世代への結婚支援や人生設計などに向けたツール等の導入検討

子育て支援のマッチングなど、多様な主体を巻き込んだ子育て支援の検討

母子モ 子育てDX 小児予防接種サービス (デジタル予診票)

予診票と接種記録をデジタル化することで、
保護者・自治体・医療機関の手間を削減し、
簡単・便利で安心・安全な予防接種を実現



キッズラインとは

OUR SERVICE

当日の予約も定期的な依頼も、業界最安値で安心安全のベビーシッター・家事代行サービス

- ¥ 予算に合わせて選べる
- 24 時間いつでも予約できる
- オープンな口コミで安心
- メッセージ機能で簡単やりとり
- 予約～支払いまでオンラインで完結
- ご利用はこちらから

- 電子母子健康手帳アプリの機能として、予診票のデジタル化は実施可能
- その他、イベントのプッシュ通知や電子予約も実施可能
- デジタル予診票の導入に当たっては、他自治体で試験的な運用を行った実績もあるため、そうした対応も可能

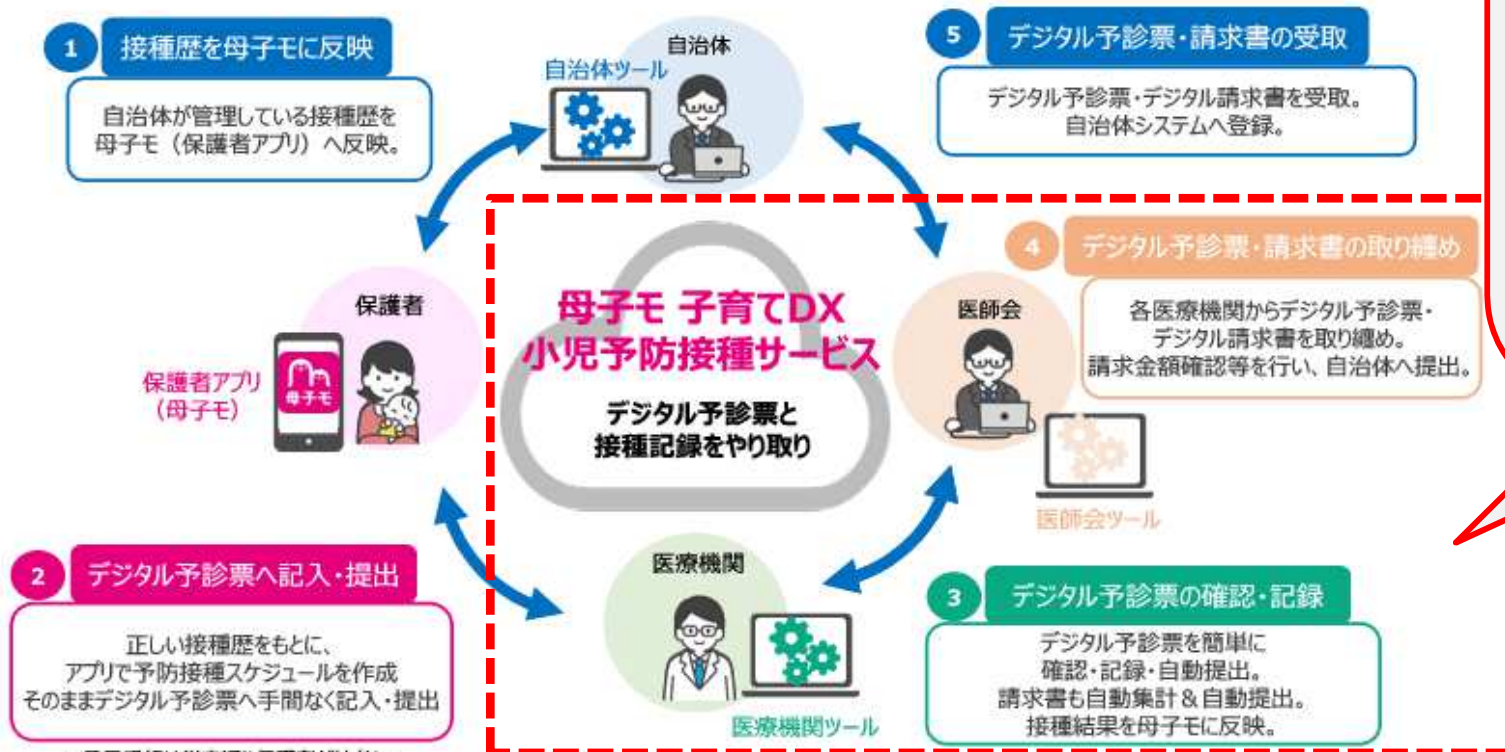
- サービスの概要としてはベビーシッターと子育て家庭のマッチングで初期費用や入会金は不要
- 導入自治体としては東京都がベビーシッター事業として実施しており、近年利用実績が増加
- 自治体での事業実施のほか、企業の福利厚生としての導入実績もある

対応策の実行

市民等の意見を踏まえ、電子母子健康手帳アプリを活用した「デジタル予診票」の導入検討のため、市内医療機関での試行を実施

『母子モ 子育てDX 小児予防接種サービス』 概要

『母子モ 子育てDX 小児予防接種サービス』では、予診票と接種記録をデジタル化することで、**手間を削減し、簡単・安全な予防接種を実現！**



※母子手帳は従来通り保護者が持参し、医療機関様にて記録する必要があります。

© 株式会社エムティーアイ All rights reserved.

市医師会に取組の趣旨等を説明し、3 医療機関を選定

市内 3 か所の医療機関において試行（デモ）を実施

実施医療機関の意見等を聴取

今後の取組内容等を検討

少子化の要因について、経済的な不安定さや出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさなどが複雑に絡み合っている中においても、「少子化対策地域評価ツール」の活用方法等を伴走支援していただくことにより、当該ツールの活用方法が明確となり、本市の課題をさらに洗い出すことができた。

本市の課題に応じた民間事業者を紹介いただいたことで、本伴走支援の中で事業者の提案までを確認することができ、本市の事業検討に際して大変有意義であった。

検討の進捗管理をはじめ、年間のスケジュール管理などを本伴走支援の中で行っていただいたことで、計画的に検討を進めることができた。

子どもを生み育てたいと思う市民の想いを実現

